

障害者総合支援法に基づく
生活介護，自立訓練(機能訓練)事業所における
作業療法士・理学療法士配置状況調査

2017年度 調査報告

制度対策部 障害保健福祉対策委員会
(障害者支援班)

2018年1月13日

【調査経過及び目的】

2006(平成18)年の障害者自立支援法の施行により、障害福祉サービスの体系や種別が変更され、作業療法士(以下、OT)や理学療法士(以下、PT)の配置基準も変更となった。

そこで、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスのうち、人員基準にOT・PTの配置が明記されている生活介護及び自立訓練(機能訓練)について、その配置状況を把握し、障害福祉領域におけるOTの配置促進と活動領域の確保等にかかる意見要望書の作成に役立てることを目的として、配置状況および勤務形態を把握するため調査を行った。

【調査方法】

WAM NET(Welfare And Medical Service Network System)の障害福祉サービス事業者情報において、生活介護及び自立訓練(機能訓練)事業所を検索し、掲載されているOT及びPTの従業者数を集計した。事業所には、指定、その従たる事業所、基準該当、その従たる事業所を含む。

なお、指定機関(都道府県・市町村)または事業者の都合等により、従業者数に関する情報が掲載されていない事業所については、OT・PTを配置していないものとして集計した。

【調査時期・調査者】

調査時期	調査者(協力者)
2008(平成20)年 10月	保健福祉部 情報・意見書部会 横井賀津志, 遠藤千冬
2009(平成21)年 10月	保健福祉部 関連法規運用委員会 高森聖人, 池みつ江, 川村謙吉, 横井賀津志, 遠藤千冬
2010(平成22)年 10月	保健福祉部 関連法規運用委員会 高森聖人, 池みつ江, 川村謙吉, 横井賀津志, 遠藤千冬
2011(平成23)年 11月	制度対策部 障害保健福祉対策委員会 関連法規運用チーム 横井賀津志 (協力: 姫路獨協大学学生)
2012(平成24)年 10月	制度対策部 障害保健福祉対策委員会 障害者自立支援法関連チーム 横井賀津志 (協力: 関西福祉科学大学学生)
2014(平成26)年 12月	制度対策部 障害保健福祉対策委員会 障害者支援班 横井賀津志, 小松洋平 (協力: 関西福祉科学大学・西九州大学学生)
2015(平成27)年 12月	制度対策部 障害保健福祉対策委員会 障害者支援班 小松洋平, 石原弥生 (協力: 西九州大学学生)
2016(平成28)年 12月	制度対策部 障害保健福祉対策委員会 障害者支援班 小松洋平 (調査委託先: 株式会社 リボン)
2017(平成29)年 12月	制度対策部 障害保健福祉対策委員会 障害者支援班 小松洋平 (調査委託先: 株式会社 リボン)

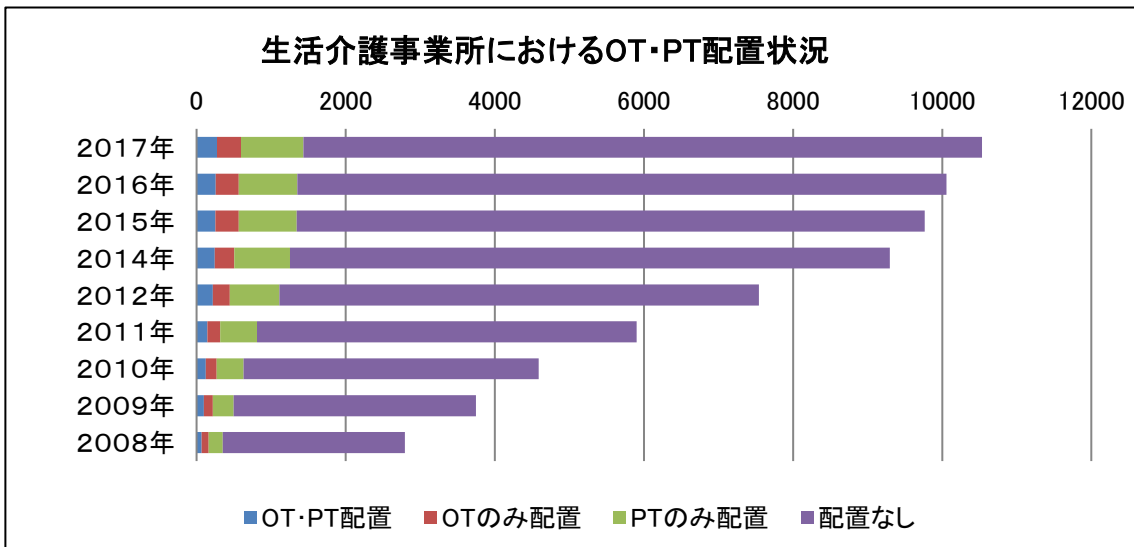
【調査結果】

- 1) 生活介護事業所におけるOT・PT配置状況および勤務形態 3～8ページ参照
- 2) 自立訓練(機能訓練)事業所におけるOT・PT配置状況および勤務形態
9～14ページ参照

生活介護事業所におけるOT・PT配置状況

<配置状況>

	OT・PT 両方配置	OTのみ配置	PTのみ配置	配置なし	計
2008年	66 (2.4%)	95 (3.4%)	189 (6.8%)	2,442 (87.5%)	2,792 (100%)
2009年	96 (2.6%)	122 (3.3%)	279 (7.4%)	3,249 (86.7%)	3,746 (100%)
2010年	123 (2.7%)	147 (3.2%)	359 (7.8%)	3,960 (86.3%)	4,589 (100%)
2011年	145 (2.5%)	173 (2.9%)	494 (8.4%)	5,092 (86.2%)	5,904 (100%)
2012年	218 (2.9%)	228 (3.0%)	663 (8.8%)	6,431 (85.3%)	7,540 (100%)
2014年	245 (2.6%)	261 (2.8%)	747 (8.0%)	8,043 (86.6%)	9,296 (100%)
2015年	243 (2.6%)	311 (3.2%)	780 (8.0%)	8,421 (86.2%)	9,765 (100%)
2016年	258 (2.6%)	307 (3.1%)	785 (7.8%)	8,707 (86.6%)	10,057 (100%)
2017年	272 (2.6%)	322 (3.1%)	838 (8.0%)	9,103 (86.4%)	10,535 (100%)



OTまたはPTを配置している生活介護事業所

年度	全事業数	OT または PT 配置事業所	配置事業所数 前年度との増減	配置事業所数 前年比	配置事業所数 2008 年度比	全生活介護事業所に 対する配置事業所割合
2008	2792	350	-	-	-	12.5%
2009	3746	497	+147	142%	142%	13.3%
2010	4589	629	+132	127%	179%	13.7%
2011	5904	812	+183	129%	232%	13.7%
2012	7540	1,109	+297	137%	316%	14.7%
2014	7540	1,253	+144	113%	358%	13.5%
2015	9765	1,344	+91	107%	384%	13.8%
2016	10057	1,350	+6	100%	360%	13.4%
2017	10535	14,32	+82	106%	409%	13.6%

OTを配置している生活介護事業所

年度	全事業数	OT 配置事業所	配置事業所数 前年度との増減	配置事業所数 前年比	配置事業所数 2008 年度比	全生活介護事業所に 対する配置事業所割合
2008	2792	161	-	-	-	5.8%
2009	3746	218	+57	135%	135%	5.8%
2010	4589	270	+52	124%	168%	5.9%
2011	5904	318	+48	118%	198%	5.4%
2012	7540	446	+128	140%	277%	5.9%
2014	7540	506	+60	113%	314%	5.4%
2015	9765	564	+58	111%	350%	5.8%
2016	10057	565	+1	100%	350%	5.6%
2017	10535	594	+29	105%	369%	5.6%

PTを配置している生活介護事業所

年度	全事業数	PT 配置事業所	配置事業所数 前年度との増減	配置事業所数 前年比	配置事業所数 2008 年度比	全生活介護事業所に 対する配置事業所割合
2008	2792	255	-	-	-	9.1%
2009	3746	375	+120	147%	147%	10.0%
2010	4589	482	+107	129%	189%	10.5%
2011	5904	639	+157	133%	251%	10.8%
2012	7540	881	+242	138%	345%	11.7%
2014	7540	992	+111	113%	389%	10.7%
2015	9765	1033	+41	104%	405%	10.6%
2016	10057	1038	+5	100%	407%	10.3%
2017	10535	1110	+67	106%	435%	10.5%

生活介護事業所の総事業所数は調査開始から8年間で3.7倍となった。OTを配置している事業所数も9年間で3.7倍となっている。全生活介護事業に対する作業療法士設置事業所の割合も5%後半と同割合で推移している。したがって、事業所の増加に伴いOTを配置している生活介護事業所も増加しているが作業療法士を配置する事業所の全生活介護事業に対する割合に変化はない。

資料:都道府県別配置状況

2017年度 生活介護事業所配置状況

単位:ヶ所

生活介護		OTPT 両配置事業所	OTのみ 配置事業所	PTのみ 配置事業所	備考
都道府県	施設数				
北海道	604	13	16	23	
青森	146	6	5	14	
岩手	136	2	4	10	
宮城	221	3	3	13	
秋田	141	1	5	4	
山形	105	3	1	6	
福島	167	2	8	7	
茨城	220	8	10	21	
栃木	161	5	6	9	
群馬	134	5	12	17	
埼玉	385	13	11	52	
千葉	423	7	6	42	
東京	529	50	21	97	
神奈川	541				記載なし
新潟	306	2	12	8	
富山	95	2	5	8	
石川	100	1	8	11	
福井	68	2	2	14	
山梨	16	0	1	2	
長野	270	3	2	14	
岐阜	193	2	5	11	
静岡	266	5	12	20	
愛知	660	11	8	40	
三重	274	2	1	11	
滋賀	113	7	2	3	
京都	259	5	2	12	
大阪	900	18	25	90	
兵庫	424	17	25	47	
奈良	223	3	1	13	
和歌山	127	2	7	6	
鳥取	83		5	5	
島根	32				記載なし
岡山	175	9	6	16	
広島	234	3	5	22	
山口	116	4	7	7	
徳島	53	4	0	9	
香川					記載なし
愛媛	149	8	5	13	
高知	100	3	4	8	
福岡	398	13	18	47	
佐賀	75	3	3	7	
長崎	182	5	7	11	
熊本	169	0	3	7	
大分	109	1	12	11	
宮崎	122	4	3	12	
鹿児島	188	13	14	17	
沖縄	143	2	4	21	
合計	10535	272	322	838	
OT配置事業所		594	PT配置事業所	1110	

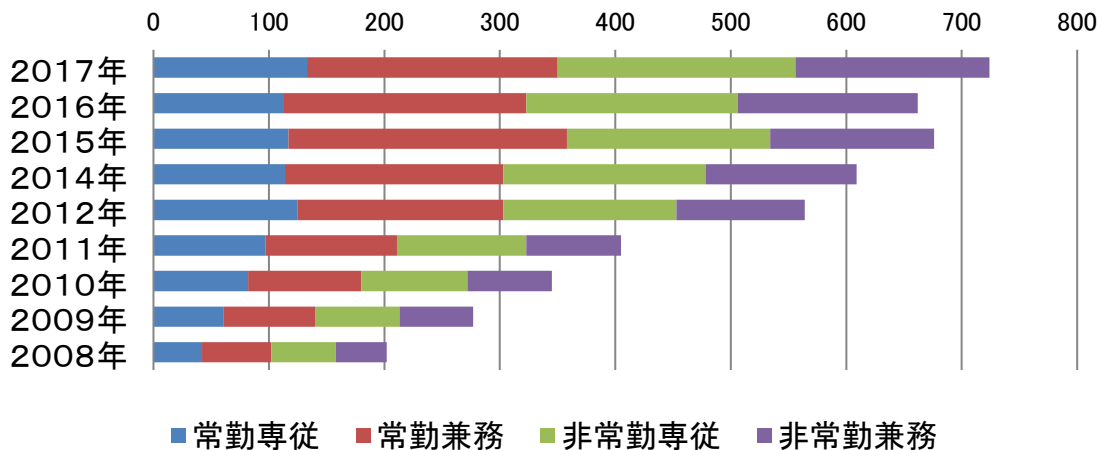
<生活介護 勤務形態>

	職種	常勤専従	常勤兼務	非常勤専従	非常勤兼務	計
2008年	OT	42 (20.8%)	60 (29.7%)	56 (27.7%)	44 (21.8%)	202
	PT	20 (6.0%)	72 (21.7%)	105 (31.6%)	135 (40.7%)	332
2009年	OT	61 (22.0%)	79 (28.5%)	73 (26.4%)	64 (23.1%)	277
	PT	33 (6.6%)	106 (21.3%)	173 (34.7%)	186 (37.4%)	498
2010年	OT	82 (23.8%)	98 (28.4%)	92 (26.7%)	73 (21.1%)	345
	PT	56 (9.1%)	123 (20.0%)	236 (38.3%)	201 (32.6%)	616
2011年	OT	97 (24.0%)	114 (28.1%)	112 (27.7%)	82 (20.2%)	405
	PT	100 (11.8%)	157 (18.6%)	321 (37.9%)	268 (31.7%)	846
2012年	OT	125 (22.2%)	178 (31.6%)	150 (26.6%)	111 (19.7%)	564
	PT	171 (14.3%)	272 (22.7%)	417 (34.8%)	337 (28.2%)	1,197
2014年	OT	114 (18.7%)	189 (31.0%)	175 (28.7%)	131 (21.5%)	609
	PT	187 (14.0%)	304 (22.8%)	473 (35.5%)	370 (27.7%)	1,334
2015年	OT	117 (17.3%)	241 (35.7%)	176 (26.0%)	142 (21.0%)	672
	PT	194 (14.0%)	322 (23.2%)	489 (35.2%)	383 (27.6%)	1,388
2016年	OT	113 (17.1%)	210 (31.7%)	183 (27.6%)	156 (23.6%)	662
	PT	212 (14.9%)	324 (22.7%)	500 (35.1%)	389 (27.3%)	1,425
2017年	OT	133 (18.4%)	217 (30.0%)	206 (28.5%)	168 (23.2%)	724
	PT	211 (13.9%)	351 (23.2%)	547 (36.2%)	404 (26.7%)	1,513

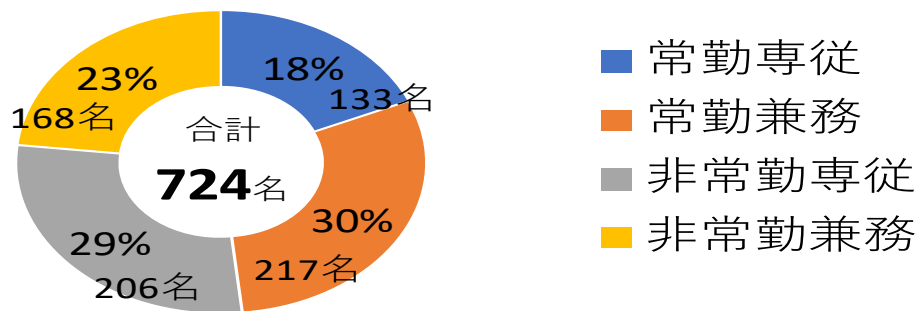
上段：人

下段：割合

生活介護事業所に勤務する 作業療法士人数の年次変化



2017年 生活介護事業に勤務する 作業療法士の勤務形態別割合



OTおよびPTの常勤者(常勤専従, 常勤兼務)の割合

2008年:	[OT] 50.5%	[PT] 27.7%
2009年:	[OT] 50.5% (±0%)	[PT] 27.9% (+0.2%)
2010年:	[OT] 52.2% (+1.7%)	[PT] 29.1% (+1.2%)
2011年:	[OT] 52.1% (-0.1%)	[PT] 30.4% (+1.3%)
2012年:	[OT] 53.7% (+1.6%)	[PT] 37.0% (+6.6%)
2014年:	[OT] 49.8% (-3.9%)	[PT] 36.8% (-0.2%)
2015年:	[OT] 53.0% (+3.2%)	[PT] 37.2% (+0.4%)
2016年:	[OT] 48.8% (-4.2%)	[PT] 37.6% (+0.4%)
2017年:	[OT] 52.9% (+4.1%)	[PT] 39.4% (+2.2%)

勤務形態で見ると、常勤者は全体の約半数で推移している。なお、従事者実数はPTがOTの約2倍であるが、依然としてPTに比べてOTの常勤者の割合が高い傾向は変わっていない。

資料:都道府県別勤務形態

2017年度 勤務状況

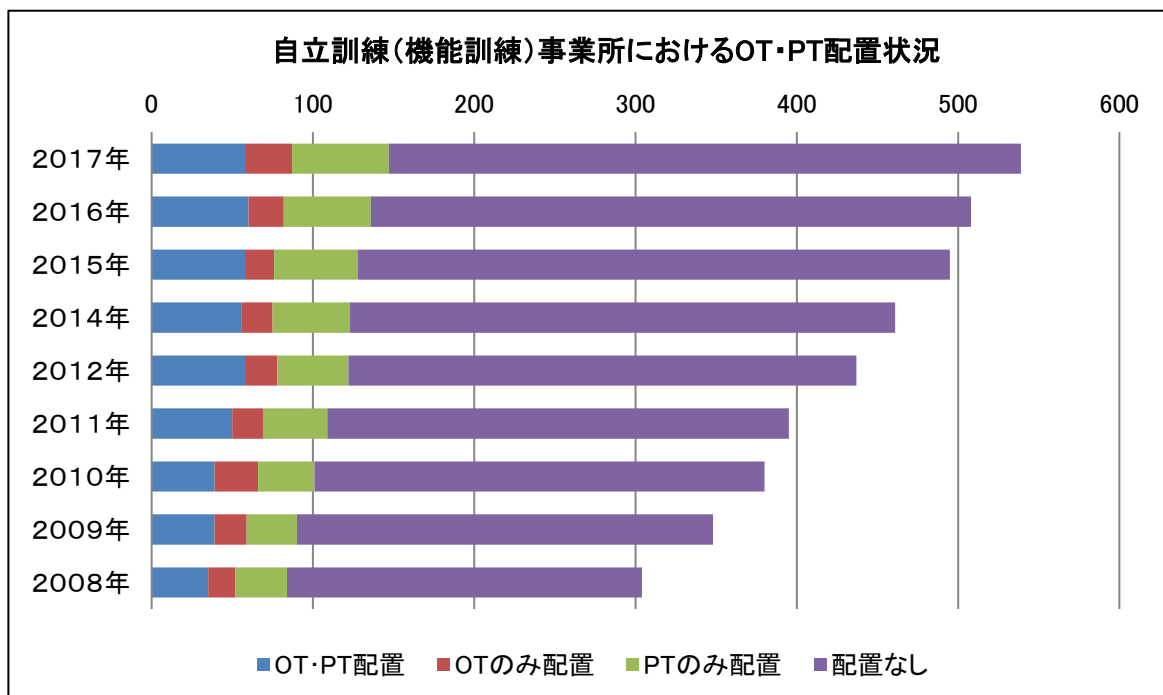
単位:人

生活介護		OT				PT				備考
都道府県	施設数	専従 常勤	兼務 常勤	専従 非常勤	兼務 非常勤	専従 常勤	兼務 常勤	専従 非常勤	兼務 非常勤	
北海道	604	7	15	7	2	15	22	16	5	
青森	146	4	6	0	2	4	5	6	7	
岩手	136	1	3	3	0	3	5	5	2	
宮城	221	1	1	1	3	4	2	11	5	
秋田	141	4	7	0	0	3	11	1	0	
山形	105	2	2	0	0	4	4	1	1	
福島	167	1	6	1	4	2	3	2	2	
茨城	220	2	5	4	8	2	11	14	18	
栃木	161	3	3	2	5	3	3	8	5	
群馬	134	2	6	6	7	3	4	15	15	
埼玉	385	3	8	13	6	6	11	48	19	
千葉	423	4	3	2	9	6	7	31	24	
東京	529	6	18	33	25	6	29	84	74	
神奈川	541									記載なし
新潟	306	7	5	2	1	2	10	2	3	
富山	95	1	9	0	0	2	6	5	0	
石川	100	1	5	1	3	4	5	3	3	
福井	68	0	2	1	1	0	9	6	2	
山梨	16	1	0	0	0	0	1	1	0	
長野	270	0	2	0	4	2	3	3	10	
岐阜	193	1	0	6	2	1	3	9	6	
静岡	266	3	13	2	5	7	15	6	5	
愛知	660	5	3	11	1	13	17	18	10	
三重	274	1	2	0	1	3	3	11	5	
滋賀	113	2	1	0	7	1	2	3	5	
京都	259	1	6	1	1	8	5	6	10	
大阪	900	9	5	31	10	17	21	79	26	
兵庫	424	5	10	14	21	8	33	20	50	
奈良	223	1	1	1	1	2	2	5	9	
和歌山	127	2	4	3	1	0	1	6	3	
鳥取	83	2	3	1	2	4	1	0	2	
島根	32									記載なし
岡山	175	4	2	6	5	8	2	20	7	
広島	234	5	1	6	1	9	4	8	9	
山口	116	4	3	2	4	4	3	2	3	
徳島	53	2	1	1	0	3	4	5	5	
香川										記載なし
愛媛	149	4	4	7	7	5	7	7	7	
高知	100	4	3	1	0	1	5	5	2	
福岡	398	6	8	16	5	13	15	36	20	
佐賀	75	2	3	0	0	0	9	2	2	
長崎	182	5	13	1	2	10	7	9	1	
熊本	169	2	1	0	0	3	3	0	1	
大分	109	6	5	2	4	6	3	4	0	
宮崎	122	1	6	0	2	3	19	1	3	
鹿児島	188	5	12	12	6	3	10	14	15	
沖縄	143	1	1	6	0	8	6	9	3	
合計	10535	133	217	206	168	211	351	547	404	
職種別人数		724				1513				

自立訓練(機能訓練)事業所におけるOT・PT配置状況

<配置状況>

	OT・PT 配置	OT のみ配置	PT のみ配置	配置なし	計
2008年	35 (11.5%)	17 (5.6%)	32 (10.5%)	220 (72.4%)	304 (100%)
2009年	39 (11.2%)	20 (5.7%)	31 (8.9%)	258 (74.1%)	348 (100%)
2010年	39 (10.3%)	27 (7.1%)	35 (9.2%)	279 (73.4%)	380 (100%)
2011年	50 (12.7%)	19 (4.8%)	40 (10.1%)	286 (72.2%)	395 (100%)
2012年	58 (13.3%)	20 (4.6%)	44 (10.1%)	315 (72.1%)	437 (100%)
2014年	56 (12.2%)	19 (4.1%)	48 (10.4%)	338 (73.3%)	461 (100%)
2015年	58 (11.7%)	18 (3.5%)	52 (10.5%)	367 (74.1%)	495 (100%)
2016年	60 (11.8%)	22 (4.2%)	54 (10.6%)	372 (73.2%)	508 (100%)
2017年	58 (10.8%)	29 (5.4%)	60 (11.1%)	392 (72.7%)	539 (100%)



OTまたはPTを配置している自立訓練(機能訓練)事業所

年度	全事業数	OT または PT 配置事業所	配置事業所数 前年度との増減	配置事業所数 前年比	配置事業所数 2008 年度比	全機能訓練事業所 に対する配置事業 所割合
2008年	304	84				
2009年	348	90	6	107%	107%	26%
2010年	380	101	11	112%	125%	27%
2011年	395	109	8	108%	130%	28%
2012年	437	122	13	112%	144%	28%
2014年	461	123	1	101%	152%	27%
2015年	495	128	5	104%	163%	26%
2016年	508	136	8	106%	167%	27%
2017年	539	147	11	108%	177%	27%

OTを配置している自立訓練(機能訓練)事業所

年度	全事業数	OT 配置事業所	配置事業所数 前年度との増減	配置事業所数 前年比	配置事業所数 2008 年度比	全機能訓練事業所 に対する配置事業 所割合
2008年	304	52				
2009年	348	59	7	113%	113%	17%
2010年	380	66	7	112%	127%	17%
2011年	395	69	3	105%	133%	17%
2012年	437	78	9	113%	150%	18%
2014年	461	75	-3	96%	144%	16%
2015年	495	76	1	101%	146%	15%
2016年	507	76	1	101%	146%	15%
2017年	539	87	11	114%	167%	16%

PTを配置している自立訓練(機能訓練)事業所

年度	全事業数	PT 配置事業所	配置事業所数 前年度との増減	配置事業所 数 前年比	配置事業所数 2008 年度比	全機能訓練事業所 に対する配置事業 所割合
2008年	304	67				
2009年	348	70	3	104%	104%	20%
2010年	380	74	4	106%	110%	19%
2011年	395	90	16	122%	134%	23%
2012年	437	102	12	113%	152%	23%
2014年	461	104	2	102%	155%	23%
2015年	495	110	6	106%	164%	22%
2016年	508	114	4	104%	170%	22%
2017年	539	118	4	104%	176%	22%

自立訓練(機能訓練)事業所は、生活介護に比べてもともと事業所数が少なく、その増加も9年前の約1.7倍と緩やかである。そのうちOTを配置している事業所も9年間で1.7倍と事業所増加割合と同等の増え方をしている。生活訓練と同様に全自立訓練(機能訓練)事業所に対する作業療法士配置事業所の割合も約16%で推移している。したがって、事業所の増加に伴いOTを配置している自立訓練(機能訓練)事業所も増加しているが作業療法士を勤務する事業所の自立訓練(機能訓練)事業所に対する割合に変化はない。

資料:都道府県別配置状況

2017年度機能訓練介護事業所 配置状況

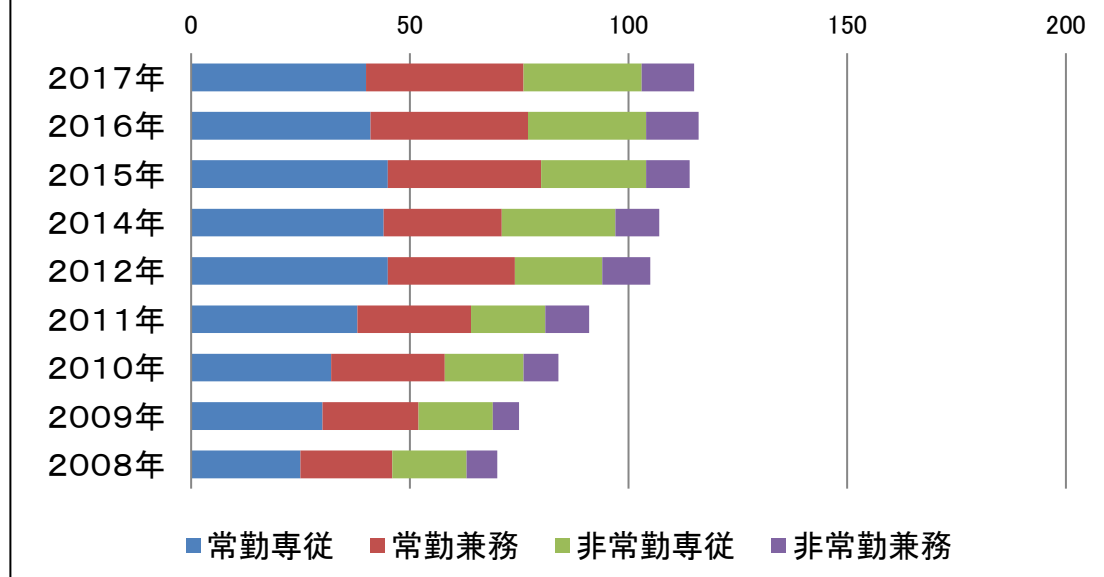
単位:ヶ所

都道府県	施設数	OTPT 両配置事業所	OTのみ 配置事業所	PTのみ 配置事業所	備考
北海道	18	1	1	2	
青森	5	0	1	4	
岩手	13	1	0	0	
宮城	21	0	3	1	
秋田	28	1	1	0	
山形	7	1	1	0	
福島	1	1	0	0	
茨城	17	3	1	4	
栃木	2	1	0	0	
群馬	2	2	0	0	
埼玉	12	2	1	3	
千葉	20	2	0	1	
東京	28	18	4	7	
神奈川	10				記載なし
新潟	36	2	2	2	
富山	6	0	1	0	
石川	4	2	3	3	
福井	2	0	0	2	
山梨	2	0	0	1	
長野	9	1	1	0	
岐阜	8	0	0	0	
静岡	4	1	0	2	
愛知	78	1	0	0	
三重	2	0	0	0	
滋賀	1	0	0	1	
京都	5	2	0	0	
大阪	21	3	1	1	
兵庫	9	2	1	4	
奈良	15	1	0	1	
和歌山	12	0	1	0	
鳥取	7	0	0	3	
島根	9				記載なし
岡山	8	0	0	1	
広島	6	1	1	1	
山口	1	0	1	0	
徳島	1	1	0	0	
香川	0				記載なし
愛媛	7	0	0	3	
高知	12	0	0	1	
福岡	5	1	0	3	
佐賀	4	1	0	2	
長崎	23	1	1	0	
熊本	15	0	0	1	
大分	7	2	1	0	
宮崎	5	2	0	1	
鹿児島	6	1	0	2	
沖縄	8	0	2	3	
合計	522	58	29	60	
OT配置事業所		87	PT配置事業所	118	

<機能訓練 勤務形態>

	職種	常勤専従	常勤兼務	非常勤専従	非常勤兼務	計
2008年	OT	25 (35.7%)	21 (30.0%)	17 (24.3%)	7 (10.0%)	70
	PT	28 (28.0%)	34 (34.0%)	20 (20.0%)	18 (18.0%)	100
2009年	OT	30 (40.0%)	22 (29.3%)	17 (22.7%)	6 (8.0%)	75
	PT	28 (27.5%)	33 (32.4%)	25 (24.5%)	16 (15.6%)	102
2010年	OT	32 (38.1%)	26 (31.0%)	18 (21.4%)	8 (9.5%)	84
	PT	38 (29.7%)	44 (34.4%)	30 (23.4%)	16 (12.5%)	128
2011年	OT	38 (41.8%)	26 (28.6%)	17 (18.7%)	10 (11.0%)	91
	PT	44 (32.8%)	46 (34.3%)	25 (18.7%)	19 (14.2%)	134
2012年	OT	45 (42.9%)	29 (27.6%)	20 (19.0%)	11 (9.5%)	105
	PT	56 (37.1%)	47 (31.1%)	27 (17.9%)	21 (13.9%)	151
2015年	OT	45 (39.5%)	35 (30.7%)	24 (21.1%)	10 (8.8%)	114
	PT	63 (37.7%)	53 (31.7%)	31 (18.5%)	20 (12.0%)	167
2016年	OT	41 (35.3%)	36 (31.0%)	27 (23.3%)	12 (10.3%)	116
	PT	56 (33.1%)	54 (32.0%)	37 (21.9%)	22 (13.0%)	169
2017年	OT	40 (34.8%)	36 (31.3%)	27 (23.5%)	12 (10.4%)	115
	PT	57 (33.5%)	52 (30.5%)	40 (23.5%)	21 (12.4%)	170

機能訓練事業所に勤務する 作業療法士人数の年次変化

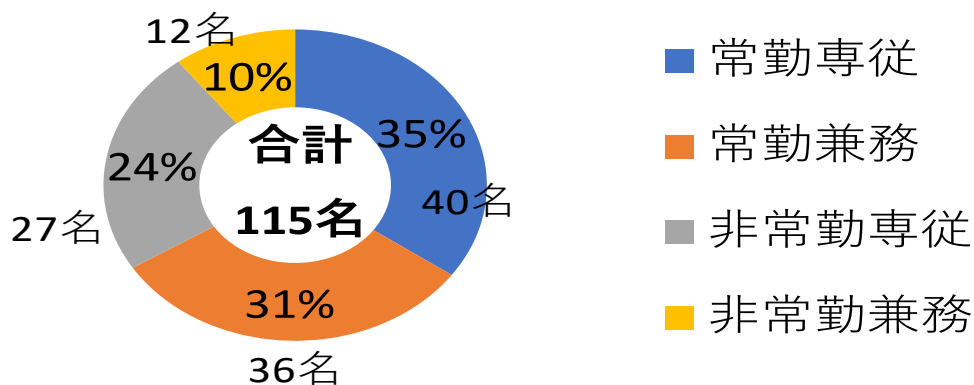


OTおよびPTの常勤者(常勤専従, 常勤兼務)の割合

2008年:	[OT] 65.7%	[PT] 62.0%
2009年:	[OT] 69.3% (+3.6%)	[PT] 59.8% (-2.2%)
2010年:	[OT] 69.0% (-0.3%)	[PT] 64.1% (+4.3%)
2011年:	[OT] 70.4% (+1.4%)	[PT] 67.1% (+3.0%)
2012年:	[OT] 70.5% (+0.1%)	[PT] 68.2% (+1.1%)
2014年:	[OT] 66.4% (-4.1%)	[PT] 69.2% (+1.0%)
2015年:	[OT] 70.2% (-4.1%)	[PT] 69.5% (+0.3%)
2016年:	[OT] 66.4% (-3.8%)	[PT] 65.1% (-4.4%)
2017年:	[OT] 66.1% (-0.3%)	[PT] 67.1% (+2.0%)

機能訓練(自立訓練)事業所における勤務形態は、常勤者の割合は微増か横ばいであったものが、直近4年でマイナスに転じている。

2017年機能訓練事業所に勤務する 作業療法士の勤務形態別割合



2017年度機能訓練事業所 勤務状況

単位:人

機能訓練		OT				PT				備考
都道府県	施設数	専従 常勤	兼務 常勤	専従 非常勤	兼務 非常勤	専従 常勤	兼務 常勤	専従 非常勤	兼務 非常勤	
北海道	18	0	2	0	0	2	3	0	0	
青森	5	0	0	0	1	1	0	1	2	
岩手	13	1	0	0	0	1	0	0	0	
宮城	21	3	0	0	0	1	0	0	0	
秋田	28	1	1	0	0	1	0	0	0	
山形	7	0	2	0	0	0	1	0	0	
福島	1	0	2	0	0	0	1	0	0	
茨城	17	2	0	0	3	2	2	2	5	
栃木	2	2	0	0	0	0	3	0	0	
群馬	2	4	0	0	0	3	0	0	0	
埼玉	12	3	3	0	0	5	2	1	0	
千葉	20	1	0	2	1	2	1	1	0	
東京	28	5	6	18	2	9	9	20	4	
神奈川	10									記載なし
新潟	36	0	2	0	1	0	3	0	2	
富山	6	1	0	0	0	0	0	0	0	
石川	4	0	2	1	0	1	2	0	0	
福井	2	0	0	0	0	0	2	0	1	
山梨	2	0	0	0	0	0	0	1	0	
長野	9	2	1	1	0	2	1	0	0	
岐阜	8	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡	4	0	0	0	1	1	1	0	5	
愛知	78	0	0	1	0	0	0	1	0	
三重	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀	1	0	0	0	0	1	0	1	0	
京都	5	1	2	0	0	3	0	0	0	
大阪	21	0	4	0	0	2	3	1	0	
兵庫	9	1	2	0	1	2	3	2	1	
奈良	15	0	0	2	0	0	0	5	0	
和歌山	12	1	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取	7	0	0	0	0	2		0	0	
島根	9									記載なし
岡山	8	0	0	0	0	0	0	1	0	
広島	6	2	0	0	0	2	0	0	0	
山口	1	0	0	0	1	0	0	0	0	
徳島	1	1	0	0	0	1	0	0	0	
香川	0									記載なし
愛媛	7	0	0	0	0	3	0	0	1	
高知	12	0	0	0	0	1	0	0	0	
福岡	5	0	1	0	0	1	1	2	0	
佐賀	4	0	1	0	0	0	3	0	0	
長崎	23	1	1	0	0	0	2	0	0	
熊本	15	0	0	0	0	1	0	0	0	
大分	7	6	1	1	1	6	0	0	0	
宮崎	5	1	1	0	0	1	4	0	0	
鹿児島	6	0	2	0	0	0	3	0	0	
沖縄	8	1	0	1	0	0	2	1	0	
合計	522	40	36	27	12	57	52	40	21	
職種別人数		115				170				

【考察】

2006(平成18)年の障害者自立支援法が施行され、生活介護事業所・自立訓練(機能訓練)事業所において、OT・PTを配置することが指定基準となった。さらに2009年4月の障害福祉サービス費等報酬改定により自立訓練(機能訓練)事業所においては「リハビリテーション加算」が新設された。

このことで生活介護事業所・自立訓練(機能訓練)事業所ともに、各事業所総数の伸び率と同じような伸び率で、OT配置事業所もそれらに勤務するOTの人数も年々増加している。生活介護事業所においては、OT配置事業所は161ヶ所から594ヶ所と約3.8倍となり、勤務するOTも202人から724人と約3.7倍となった。自立訓練(機能訓練)事業所においては~~52304~~ヶ所から~~87594~~ヶ所と約~~1.71~~倍となり、勤務するOTも70人から115人と約1.5倍となった。合計すると現在857人がこれら事業所で勤務している。これは日本作業療法士協会の会員数の約1%である。

一方それぞれの全事業所におけるOT配置事業所の割合は約10%~15%で状況はあまり変わっていない。さらにこれらに勤務するも者の常勤者割合も約5割~6割に留まっており、年次ごとの変化はない。

これらは、自立訓練(機能訓練)事業所は、旧体系における職員配置、事業内容の特性等が未だに大きいものであることを示唆している。さらに、自立訓練(機能訓練)事業所において「リハビリテーション加算」が新設されたが、算定要件が厳しいことに加え、人件費に対して加算単価(20単位)が低いこともあり、「リハビリテーション加算」がOTの雇用拡大にはつなげていない。

生活介護事業所については、OTを配置している事業所はPTよりもOTのほうが常勤者の割合が高い。このことは、支援の内容がより具体的な実際の生活に即したものであるため、OTの特性が生かされているものと推測できる。そのため平成30年度では、実態調査を予定している。

今後は、こうした状況を踏まえ、自立訓練(機能訓練)事業所と生活介護事業所におけるOTの役割を整理しOTが出来ること支援をアピールするとともに、「リハビリテーション加算」の算定要件の見直しや加算の増額を要望するなど、障害福祉領域におけるOTの配置促進のための諸活動を継続していく必要がある。